

2006年6月9日

No.58

又市征治 国政だより

又市征治事務所
発行責任者 谷岸 孝士
富山市下新町 4-27
TEL 076-441-0800
HP: www.s-mataichi.com

又市幹事長、決算委を審議ストップ 総理の誤った規制緩和論で答弁不能に

又市幹事長は6月7日、今期最後の参議院決算委員会（締めくくり総括質疑）で小泉総理、谷垣財務大臣、二階経済産業大臣らに質問した（二階氏・谷垣氏への質問は後述）。

折から薬事法改正案（試験による登録販売者制を新設し医薬品のルーズな売買・被害を防止する）が審議中にもかかわらず、小泉総理が「コンビニで薬が買えるようになった。これも規制改革です。」と千葉で選挙演説した件について、…<小泉演説のネタは、安倍官房長官所管の政府広報CM・チラシ>…又市幹事長が「厚生大臣経験者のあなた（総理）が、医薬品と部外品の違いを分からぬはずもない。誤った政府広報に薬害被害者が抗議し、川崎厚労相が謝罪、安倍官房長官も訂正を指示したあとの総理演説だ。率直に撤回せよ」と求めた。総理は「あなた（又市）も政治家なら、聴衆にわかりやすく話す必要は判るでしょう」と、国民を馬鹿にした答弁。「では、どの薬か」と問う幹事長に、総理は背後の役人を振り返り「かぜ薬？」と言ったり「うがい薬…」と「部外品」の名をあげたりで周囲の失笑を買った。審議は二度にわたり中断し、厚生労働大臣が事実上の訂正答弁をしたが、15分の質問に29分を浪費した。結局、又市幹事長が予定したグアム・沖縄米軍問題に関する質問は時間切れとなった。

※医薬品は乱用等による薬害を防止するため対面販売が義務付けられ、一般店では購入できません。

上関原発（山口県）問題：地裁判決に反する 強行突入の暴挙を政府はやめさせよ！

又市幹事長はまた、瀬戸内海の上関（かみのせき）で反対派漁民の操業を認める地裁判決が出ているにもかかわらず、中国電力が6日、7日と強行突入を図り、海上・海岸で漁民と押し合っている事態について、二階経済産業大臣に「あなたは5月15日、『安全性が厳正に守られることが重要で、よく地元の実情等を伺った上でご相談したい』と答弁したではないか」と追及した。

現場には自治労県本部委員長がピケラインの前面に立ち、地元漁協の前組合長が全治10日の怪我を負うなど、緊迫した衝突の情報が刻一刻入った。大臣は「社民党とは見解が違う。相談相手は中国電力だ」と暴論を展開し、又市幹事長が「反対派漁民と話さねば安全は守れない」と反論した。

決算警告決議中、7項目に又市意見

また又市幹事長は谷垣財務大臣に、「①随意契約は民間企業との間でも横行。金額の7割から8割を、ITゼネコンに丸投げしている。②特別会計は依然として不要不急の事業や多額の積立金・資金を抱えている。法改正し、国民への還元をもっと徹底せよ。」と迫り、財務相は重ねて努力を約束した。

決算審査をしめくくる警告決議は、11項目中7項目に又市幹事長の意見が採用された。

国会閉会近し 来年の地方選・参院選へ始動 教育基本法改悪・憲法改悪国民投票法案は？

又市幹事長は8日（木）、4野党幹事長会談で、「共謀罪・健保だけでなく教育、国民投票もすべて廃案とし、次期内閣で再提出すべきだ。米軍再編費負担を含め総括的に審議する予算委員会開催を求めよう」と提唱し、鳩山氏・市田氏らが賛同した。

国会は16日（金）実質上、閉会します。又市は秋の国会までの寸暇を惜しんで26日からの四国4県、7月には九州・中国、8月には東北など、皆さんへの報告・交流の旅に出ます。お目にかかる日を楽しみにしています。よろしくお願いします。